

令和5年度デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ） 事業評価シート(1)

事業名	ICTを活用した保護者とのコミュニケーションプラットフォーム運用事業	事業期間	令和4(2022)年度～ 令和6(2024)年度	事業費	7,340,000円	第2期総合戦略位置付け	
				交付金実績額	0円		
令和5年度 事業概要	○公立の全ての保育所、認定こども園、幼稚園、小学校、中学校で同一のICTシステム（保護者連絡システム）を活用した保育・教育を実施。 ○保護者へサービス普及の取組を進めるとともに、改善希望等、保護者のニーズ把握に努める。				基本目標	3 安心して子どもを産み育てられる環境を整備する	
					基本的方向	3 子育て世代が安心して生活できる	
					施策	1 妊娠期から出産・子育て期にわたる包括的支援体制の充実	

重要業績評価指標(KPI)の達成状況

評価指標	基準値 (R3)	実績値 (R5)	目標値 (R6)
保護者連絡システム導入施設数	15施設	51施設	53施設
保護者連絡システムへの登録率	未計測	90.30%	100%
尾道市市民満足度調査「教育体制の整備」	41.2%	未計測	45%
尾道市市民満足度調査「子育て支援体制の充実」	49.0%	未計測	50%

事業の評価			
内部評価	地方創生に対して効果があった	外部評価	地方創生に対して効果があった
主な委員意見			
・保護者の負担軽減や時間の節約とともに、連絡事項伝達の確実性が向上したことに加え、施設の業務効率化が達成されており、保護者と教育機関の両面で利便性が向上している点で評価できる。 ・周りの保護者からも大変好評で、今後も導入し続けてほしい。 ・満足度調査において、保護者の意見を聞いてほしい。 ・アンケートの対象が全導入先ではない点は、検討の余地がある。 ・閉園や閉校を想定していない目標設定であるため、再検討することが望ましい。 ・実施予定がないのであれば、理由を記載してはいかがか。			
今後の方針			
○システム対応可能な連絡端末を所持していない保護者や、デジタル技術への苦手意識等を理由に利用を拒む保護者に対して、システムを利用している保護者との不公平感を生じさせないことはもちろん、不安の払拭等にも対応しながら、サービス利用のメリット等を丁寧に説明し、登録率向上に努める。 ○アンケート機能を活用して利用者の意見を聞き取り、必要に応じて運用の改善を図る。			

○保育所連絡システム「CoDOMON(コドモン)」

帳票管理 (印刷・印刷・印刷・印刷)

帳票間の連動で、**転記・見比べ作業が最小限に**

① ② ③ ④

⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

保護者アプリ

保護者との連絡をペーパーレス化

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

保育園～中学校まで (0歳～15歳)

一つの連絡アプリを一貫して使えるようになります

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

保護者アプリの主な機能

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

下記の中から、業務の運用に合わせて「使いこなし機能」を選択してご利用いただけます。

① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ) 事業評価シート(2)

事業名	防災情報の多言語配信事業	事業期間	令和5(2023)年度～ 令和7(2025)年度	事業費	2,750,000円	第2期総合戦略位置付け	
				交付金実績額	1,375,000円		
令和5年度 事業概要	○「尾道防災アプリ」の配信言語に、タガログ語・ベトナム語・インドネシア語・中国語・英語の5か国語を追加し、多言語配信を行う体制を整備。 ○周知のため、外国人労働者が多い企業や留学生が在学している尾道市立大学でチラシを配布。					基本目標	4 誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりに取り組む
						基本的方向	3 地域の防災体制が整備され、誰もが安心して生活している
						施策	3 防災体制の強化

重要業績評価指標(KPI)の達成状況

評価指標	基準値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R8)
「尾道防災アプリ」の 多言語選択数	未計測	54件	400件 ※市内在住外国人の約13% (令和4年12月末時点)
多言語配信サービスの 利用満足度	未計測	未計測	70%

事業の評価			
内部 評価	地方創生に対して 効果があった	外部 評価	地方創生に対して 効果があった

主な委員意見			
・市内在住者の上位5か国語を追加し、チラシ等により周知した点が評価できる。 ・日本人だけでなく、外国人の移住者や定住者の増加にも繋がっていくことに期待が持てる。 ・可能であれば、韓国語対応も望まれる。 ・実質的な運用がなされていないため、効果について検証不足であり、検証方法を再考していただきたい。 ・災害が発生する前に利用者を増やす取組が必要。 ・満足度調査は、デモ配信を実施してみるなどの工夫があっても良かったのではないかな。 ・最終目標値400件は市内に居住する外国人の何%なのかもあってよいのではないかな。			

○「尾道防災アプリ」の多言語配信サービス

多言語配信

日本語で入力した後、ボタンを押すだけで多言語に自動翻訳できます

多言語での自動配信

発災時には、事前に用意した固定テンプレートが多言語置換し自動配信



発災時

あ
A
阿
ア



今後の方針			
○外国人利用者を増やすため、市民課窓口で外国人転入者にチラシを配付する。 ○外国人の利便性を確認するため、満足度調査のデモ配信を検討する。 ○サービス料金体系や人口推移を踏まえ、全体の改良に合わせて他の言語への対応を検討する。			

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプ) 事業評価シート(3)

事業名	スポーツ広場芝管理最適化事業	事業期間	令和5(2023)年度～ 令和7(2025)年度	事業費	1,492,000円	第2期総合戦略位置付け	
				交付金実績額	746,000円		
令和5年度 事業概要	○生口市民スポーツ広場多目的芝広場(面積5,040㎡)の芝生管理の一部に自動芝刈機(1台)を導入。					基本目標	4 誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりに取り組む
						基本的方向	1 生活基盤の充実により、賑わいと利便性が確保されている
						施策	1 生活基盤機能の維持・充実

重要業績評価指標(KPI)の達成状況

評価指標	基準値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R8)
年間芝刈り日数	年5回 (日数は未計測)	212日	365日
芝広場に対する苦情処理件数	5件	0件	0件

事業の評価			
内部評価	地方創生に対して 効果があった	外部評価	地方創生に対して 効果があった
主な委員意見			
・利便性向上とコスト削減の両立ができている点を評価したい。 ・他施設等への応用や展開への見本となり、省力化・省人化されても 高品質の住民サービスが提供できることが実証されるケースになる よう期待したい。			
今後の方針			
○引き続き、スポーツ広場利用者の利便性の向上と芝生の維持 管理にかかるコスト削減の両立に努める。 ○各課へ情報共有し、必要に応じて他施設への導入を検討する。			

○ロボット芝刈り機



ICT(専用アプリ)



機器情報



機器設定
刈高・スケジュール

令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ） 事業評価シート(4)

事業名	スマート公共施設構築事業	事業期間	令和5(2023)年度～ 令和7(2025)年度	事業費	25,849,482円	第2期総合戦略位置付け	
				交付金実績額	12,924,741円		
令和5年度 事業概要	○施設利用に係る一貫したオンライン化サービス ・公共施設へのWi-Fi整備 ・オンライン予約システム、スマートロックの整備 ・利用者向けの説明会開催 ○オンライン講座サービス ・2つの実証実験と試験運用を実施					基本目標	4 誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりに取り組む
						基本的方向	1 生活基盤の充実により、賑わいと利便性が確保されている
						施策	1 生活基盤機能の維持・充実

重要業績評価指標(KPI)の達成状況

評価指標	基準値 (R4)	実績値 (R5)	目標値 (R8)
オンライン講座の提供数	未計測	1回	80回
オンライン予約件数が全予約件数に占める割合	未計測	未計測	90%
オンライン講座の延べ参加者数	未計測	39人	400人
公民館講座の満足度(5段階評価平均値)	未計測	3ポイント	4ポイント
高齢者のオンライン予約率	未計測	未計測	50%

事業の評価			
内部評価	地方創生に対して 効果があった	外部評価	地方創生に対して 効果があった

主な委員意見	
・施設利用者の利便性向上に向けた環境整備はもとより、利用者向けの説明会の開催等、運用の基盤作りに注力した点を評価したい。 ・省人化対策のみならず、近隣地域だけに留まらない、国内外にわたる幅広い交流機会の創出につながるのではないか。 ・各KPI指標の達成に向け、市民への周知をより深めていただきたい。 ・利便性向上に繋げるための、継続的な課題抽出・業務改善が必要である。	

今後の方針
○オンライン予約やスマートロックについては、ホームページや公民館だよりをはじめとした、各種広報媒体を活用して利用促進を図るとともに、継続的な説明会の開催に努める。特に、公民館活動の利用は高齢者が多いため、デジタルデバйд対策としてのスマホ講座と組み合わせて説明会を開催するなど、効果的な取組を検討する。 ○これまで公民館を利用したことがない人や若年層も含め、多世代が公民館の活動に興味・関心を持ってもらえるよう、各世代のニーズ把握や公民館長との協議等を行いながら、オンライン講座やオンライン交流を実施する。オンライン交流については、市内の公民館同士にとどまらず、市外や海外など、地域や世代を超えた幅広い交流機会の創出を目指す。

○他市とのオンライン交流イベント



○スマートロック



○試験運用(市内公民館のオンライン接続、講座配信)



令和5年度デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ） 事業評価検証シート(5)

事業名	総合事務システムと連携した スマート市役所実現事業	事業期間	令和5(2023)年度～ 令和7(2025)年度	事業費	65,179,350円	第2期総合戦略位置付け	
				交付金実績額	32,589,675円		
令和5年度 事業概要	○電子申請サービスLINE連携及びオンライン決済機能追加 ○文書管理システム及び電子決裁システムの導入 ○証明書セルフ交付システム					基本目標	4 誰もが安全・安心に暮らせるまちづくりに取り組む
						基本的方向	1 生活基盤の充実により、賑わいと利便性が確保されている
						施策	1 生活基盤機能の維持・充実

重要業績評価指標(KPI)の達成状況

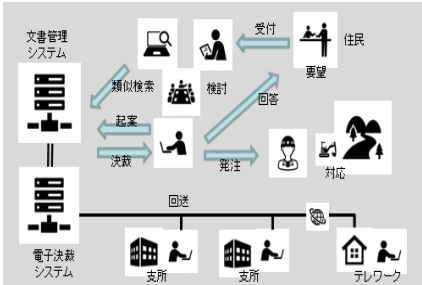
評価指標	基準値(R4)	実績値(R5)	目標値(R7)
電子申請可能な手続数	未計測	51件	70件
デジタルファーストで処理される手続数	未計測	11手続	15手続
証明書セルフ交付システム利用件数	未計測	1,340件/年	1,050件/年
電子申請サービス利用者の満足度(5段階評価の平均値)	未計測	未計測	4ポイント
総合事務システムの利用により短縮された手続の期間	未計測	未計測	150日
証明書セルフ交付システム利用により短縮された時間	未計測	67時間/年	180時間/年

事業の評価			
内部評価	地方創生に対して効果があった	外部評価	地方創生に対して効果があった
主な委員意見			
・市民の利便性が大きく向上したうえ、事務作業の効率化に向けた改善意識を生み出す機会の創出につながった。 ・証明書セルフ交付システムの導入拡大は、期待以上の効果を発揮している。 ・デジタル化できない業務において、『誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり』に向けてしっかりと取り組まれることを期待したい。 ・利用者の満足度を踏まえてサービスの向上を図るとともに、更なる事務処理の効率化に繋げる必要がある。 ・事務処理のデータに基づいて、もう一段上の業務効率化(DXに合わせて従来業務フローの見直し等)を検討して頂きたい。 ・デジタルに疎い高齢者等の取り残しを如何に減らしていくかが今後の課題となってくると考える。			
今後の方針			
○住民サービス向上と職員負担軽減(業務効率化)の実現に向けて、電子申請することができる申請数の増加に努めるとともに、電子申請システムで受け付けた申請を、データのままバックヤードへ渡し、受付から保管まで一貫してデジタルで処理する業務プロセスの検討を進める。 ○ホームページ、公式LINEやスマホ教室等でサービスを周知するとともに、利用者満足度を踏まえ、ニーズに合った、使いやすいサービスとなるよう改善に努める。			

○電子申請サービスLINE連携
オンライン決済機能追加



○文書管理・電子決裁システム



○証明書セルフ交付システム(支所4か所)

